

■むつ小川原開発 月間リポート

2021年3月

東京電力ホールディングスの原発事業者としての適格性に疑義が突き付けられ、福島第一原発事故から10年という節目の月、安全文化が根付いていない未曽有の原子力災害を起した当事者でありながら、柏崎刈羽原発（新潟県）で核物質防護上、極めて重大な問題を放置したまま「原発を救う資格にまでもたつた。首脳陣自相から疑念を持たれてもやむを得ない」と厳しい言葉を浴びせられた。

東電 適格性に疑義

東通の見通し提示断念

東京電力ホールディングスの原発事業者としての適格性に疑義が突き付けられ、福島第一原発事故から10年という節目の月、安全文化が根付いていない未曽有の原子力災害を起した当事者でありながら、柏崎刈羽原発（新潟県）で核物質防護上、極めて重大な問題を放置したまま「原発を救う資格にまでもたつた。首脳陣自相から疑念を持たれてもやむを得ない」と厳しい言葉を浴びせられた。

2日、東北電力が東通村に企業版ふるさと納税制度を利用し、5年間で総額10億円を寄付すると発表。17日、六ヶ所村が使用中の核燃料再処理工場での原子力災害を想定した避難計画を公表。南側の福島第一原発を訪れ、福島県と共同で地域振興を目的とした協議会を設立し、初年

「東電は直接約200億円の賠償責任を負いたくないのだから」と推測する。19日に東通村役場を訪れ、提示断念を説明した宗地を指摘する。一方、東電は協議会を設立すると発表したが、初年度の20年度は6億円を提出するという。たが、東通原発の工事再開、運転開始という本分を果たせなければ、地元との信頼関係は根底から崩れることになる。

2021.3.31 デーリー東北

むつ中間貯蔵審査 東電、原電が支援強化

RFSの対応不備で、使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）の稼働へ向けた原子力規制委員会の審査で、運営するリサイクル燃料貯蔵（RFS）の坂本隆社長は12日、工程や申請書に「さまさま」の不備な点がある」と述べ、審査会合で陳謝した。主な改善策として、フォロアップ会議を毎日開くことを表明した。親会社の東京電力ホールディングスと日本原子力発電は、担当者を会議に参加させるなど支援の強化を図る方針。

規制庁「非常に不十分」

RFSの審査対応を批判

7日の原子力規制委員会定例会合で、規制庁の山形浩史・緊急事態対策監は「（申請書の）記載が非常に不十分。申請のスケジュールや説明準備についても適切な工程管理ができていない」と批判。「中身より形式の審査を議論すべき」と述べ、来週に予定する審査会合でRFSと親会社に対する方針を問う。

2021.4.13 東奥日報

親会社の東電など聴取 むつ中間貯蔵設計審査巡り

規制委 RFS対応不備で

原子力規制委員会は12日、安全対策工事に向けた設計認可（設計認）の審査に入ったリサイクル燃料貯蔵（RFS）の使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）を巡り、同社の審査対応に不備があるとして、親会社の東京電力ホールディングスと日本原子力発電幹部から今後の支援体制を聴取した。両社が新たに社員を出向させるなどして連携を強化すると説明したのに対し、規制委員は「結果で見せてほしい」と求めた。

「共用案認めないで」 むつ市に申し入れ

「共用案認めないで」むつ市に申し入れ

「共用案認めないで」むつ市に申し入れ

2021.4.8 東奥日報

「国と市において検討」 =「国において検討」?

経産相発言、県が趣旨確認

使用済み核燃料中間貯蔵施設（むつ市）の電力各社による共同利用案を巡り、青森県は8日、「県と市に検討したいという状況」と述べた梶山弘志経済産業相の発言の趣旨を確認したと明らかにした。県と市が検討に入ったとも受け取れる発言だったが、経済産業省は地元との協議を否定

2021.4.13 デーリー東北

「共用案認めないで」 むつ市に申し入れ

「共用案認めないで」むつ市に申し入れ

2021.4.9 デーリー東北



公共施設に電力供給

佐井村など「さいエナジー」設立

佐井村は1日、地域新電力会社「青森県民エナジー」（八戸市）との共同出資による自治体新電力会社「さいエナジー」を設立し、村内の公共施設に電力の供給を始めた。5月までに村役場など19公共施設で新電力に順次切り替える。自治体が出資する新電力会社は県内で初めて。

2021.4.2 デーリー東北

東通2号機着工 10年連続「未定」

東北電力は31日、2021年度の供給計画を発表し、東通原発2号機（東通村）の着工、運転開始時期について、東日本大震災後の12年度から10年連続で「未定」とした。東北電は、将来の供給確保のための計画であり、既設の原発の再稼働が見通せる状況になつた段階で、国の政策も踏まえて着工時期などを検討するとしている。

2021.4.1 デーリー東北

「原子力事業 存続に危機感」 東電社長、福島第一原発で訓示

東京電力の小早川智明社長が23日、福島県の福島第一原発を訪れ、社員らに訓示した。3号機に設置した地震計が故障しても修理していなかったことについて「基本動作ができていなかったことを反省しなければいけない」と述べ、設備の点検や改修を求めた。

2021.4.1 朝日新聞

「共用案認めないで」 むつ市に申し入れ

「共用案認めないで」むつ市に申し入れ

2021.3.25 東奥日報

県の新たな浸水予測「原発敷地より低い」
東北電力支店長
東北電力の岩淵伸一・執行役員青森支店長は20日、青森市のアップルパレス青森で開いた定例会見で、県が3月に公表した新たな津波浸水予測について、東通原発（東通村）周辺の浸水予測は敷地高さの海拔13層を下回っていると説明した。



県は、2020年4月に国が示した日本海溝・千島海溝沿いを震源域とする巨大地震の想定を踏まえ、本県沿岸の津波高や浸水想定などを見直した。原発沿岸の浸水予測は5〜10メートル。一方、東北電は原発前面の最大津波高を11・8メートルと評価し、高さ3メートルの防潮堤も設置している。岩淵支店長は「県の解析条件など詳細な内容を確認し、現在進めている、新規基準の適合性審査への影響を確認している。」と述べた。

また、同原発の再稼働前に行う安全対策工事の完了時期に関し「（現行目標の）21年度の完了は難しいと認識しているが、今後の審査の進捗などを踏まえ必要に応じた評価」とし、現時点で「見直しを決定した事実はない」と語った。複数の関係者によると、工事完了時期は3年延期し24年度とすることが検討されている。（加藤景子）

2021/4/21 東奥日報

東電「スタート立つ前」

市長と面会「責任持ち対応」



【写真左】東京電力とRFSの説明を受け、丁寧な情報提供を求める宮下市長【同右】使用済み核燃料中間貯蔵施設の共同利用案や核燃新税についての認識を説明した（右から）坂本社長と宗常務＝26日午後、むつ市役所

大手電力でつくる電気事（むつ市）を電力各社で共業連合会が昨年示した、使 同利用する案について、東通原発の共同利用案や核燃新税についての認識を説明した（右から）坂本社長と宗常務＝26日午後、むつ市役所

宗常務は、福島第1原発事故に伴う状況変化により、年間200〜300トンの使用済み核燃料を搬入するとの当初計画は現時点で実現が困難であることを認めつつ、最終的な貯蔵量である5千トンは「変更する状況はない」と強調した。

むつ市が新たに使用済み核燃料に課税する市使用済燃料税（核燃新税）について坂本社長は、東電の原発再稼働の見通し、日本原燃六ヶ所再処理工場への搬入計画などが定まらない状況だと説明。市と細部を詰めていくと述べた。

また、2021年度としていた中間貯蔵施設の事業開始時期について、坂本社長は「あくまでも暫定的なもの」と説明し、具体的な時期の明言を避けた。

宗常務は、福島第1原発事故に伴う状況変化により、年間200〜300トンの使用済み核燃料を搬入するとの当初計画は現時点で実現が困難であることを認めつつ、最終的な貯蔵量である5千トンは「変更する状況はない」と強調した。

むつ市が新たに使用済み核燃料に課税する市使用済燃料税（核燃新税）について坂本社長は、東電の原発再稼働の見通し、日本原燃六ヶ所再処理工場への搬入計画などが定まらない状況だと説明。市と細部を詰めていくと述べた。

また、2021年度としていた中間貯蔵施設の事業開始時期について、坂本社長は「あくまでも暫定的なもの」と説明し、具体的な時期の明言を避けた。

宗常務は、福島第1原発事故に伴う状況変化により、年間200〜300トンの使用済み核燃料を搬入するとの当初計画は現時点で実現が困難であることを認めつつ、最終的な貯蔵量である5千トンは「変更する状況はない」と強調した。

むつ市が新たに使用済み核燃料に課税する市使用済燃料税（核燃新税）について坂本社長は、東電の原発再稼働の見通し、日本原燃六ヶ所再処理工場への搬入計画などが定まらない状況だと説明。市と細部を詰めていくと述べた。

また、2021年度としていた中間貯蔵施設の事業開始時期について、坂本社長は「あくまでも暫定的なもの」と説明し、具体的な時期の明言を避けた。

宗常務は、福島第1原発事故に伴う状況変化により、年間200〜300トンの使用済み核燃料を搬入するとの当初計画は現時点で実現が困難であることを認めつつ、最終的な貯蔵量である5千トンは「変更する状況はない」と強調した。

むつ市が新たに使用済み核燃料に課税する市使用済燃料税（核燃新税）について坂本社長は、東電の原発再稼働の見通し、日本原燃六ヶ所再処理工場への搬入計画などが定まらない状況だと説明。市と細部を詰めていくと述べた。

2021/4/27 東奥日報



畑中稔朗村長（右）に陳謝する東京電力の宗一誠常務執行役員青森事業本部長（中央）＝26日、東通村役場

東京電力柏崎刈羽原発（新潟県）で発生した核物質防護不備の問題について、東電の宗一誠常務執行役員青森事業本部長は26日、東通原発の建設地がある東通村や青森県庁、むつ市を訪れ、不祥事を陳謝した。

村役場で宗常務執行役員は畑中稔朗村長に対し「地域社会の皆さまに大変な不安を与えた。改めて深くおわび申し上げる」と頭を下げ、再発防止に全力で取り組む姿勢を示した。

畑中村長は「不祥事は、耳を疑うようなことだ。信

東京電力柏崎刈羽原発（新潟県）で発生した核物質防護不備の問題について、東電の宗一誠常務執行役員青森事業本部長は26日、東通原発の建設地がある東通村や青森県庁、むつ市を訪れ、不祥事を陳謝した。

村役場で宗常務執行役員は畑中稔朗村長に対し「地域社会の皆さまに大変な不安を与えた。改めて深くおわび申し上げる」と頭を下げ、再発防止に全力で取り組む姿勢を示した。

畑中村長は「不祥事は、耳を疑うようなことだ。信

東京電力柏崎刈羽原発（新潟県）で発生した核物質防護不備の問題について、東電の宗一誠常務執行役員青森事業本部長は26日、東通原発の建設地がある東通村や青森県庁、むつ市を訪れ、不祥事を陳謝した。

村役場で宗常務執行役員は畑中稔朗村長に対し「地域社会の皆さまに大変な不安を与えた。改めて深くおわび申し上げる」と頭を下げ、再発防止に全力で取り組む姿勢を示した。

畑中村長は「不祥事は、耳を疑うようなことだ。信

東京電力柏崎刈羽原発（新潟県）で発生した核物質防護不備の問題について、東電の宗一誠常務執行役員青森事業本部長は26日、東通原発の建設地がある東通村や青森県庁、むつ市を訪れ、不祥事を陳謝した。

村役場で宗常務執行役員は畑中稔朗村長に対し「地域社会の皆さまに大変な不安を与えた。改めて深くおわび申し上げる」と頭を下げ、再発防止に全力で取り組む姿勢を示した。

畑中村長は「不祥事は、耳を疑うようなことだ。信

2021/4/27 デーリー東北

東京電力柏崎刈羽原発（新潟県）で発生した核物質防護不備の問題について、東電の宗一誠常務執行役員青森事業本部長は26日、東通原発の建設地がある東通村や青森県庁、むつ市を訪れ、不祥事を陳謝した。

村役場で宗常務執行役員は畑中稔朗村長に対し「地域社会の皆さまに大変な不安を与えた。改めて深くおわび申し上げる」と頭を下げ、再発防止に全力で取り組む姿勢を示した。

畑中村長は「不祥事は、耳を疑うようなことだ。信

「何も決まってるない」

東電の原発から出た使用済み核燃料の施設への搬入時期について「原発の稼働などが見通せず、毎年200〜300トンを搬出する当座の計画は困難」などと答えた。

市が中間貯蔵事業への課税をめざす市独自の核燃料税をめぐり、RFSは事業が立ちゆかなくなるとして減免を申し入れている。東電としての姿勢を問われた宗氏は「親会社として助言をしている」と述べるにとどめた。

青森事業本部長を務める宗氏は、県庁でも柏木副知事に柏崎刈羽原発での不祥事を陳謝。青森事業本部でも業務の点検、見直しを進めていることを報告した。（安田琢典、土肥修一）

2021/4/27 朝日新聞

